



JPF NEWS

認定NPO法人
ジャパン・プラットフォーム
2016 Spring Vol.15



福島の子どもをとりまく複雑な育成環境 ©JPF

ごあいさつ

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は今年度15周年を迎えました。日頃ご支援をいただいている多くの企業・個人の皆様をはじめ、JPFを支えて頂いている皆様に改めて心より感謝申し上げます。

世界では紛争による難民・国内避難民の数が5,950万人^{*1}といわれ、さらに増加の一途をたどっています。日本では東日本大震災から5年を経て、いまだ約17万4,000人の方々^{*2}が避難生活を続けています。JPFは、この15周年を機に、皆様から一層の理解を得られるようプラットフォームの可能性を広げ、さらに多くの方々が日本の人道支援に参加できるよう尽力していきます。

ジャパン・プラットフォーム 事務局長 **飯田修久**

^{*1}: 2015年6月、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) 本部発表グローバル・トレンド・レポート(年間統計報告書)
^{*2}: 2016年2月26日、復興庁発表

CONTENTS

イベントレポート

6年目を迎える東日本大震災被災者支援
NPO/NGOと企業間のパートナーシップによるCSV

P.2

ジャパン・プラットフォーム15周年記念
シンポジウムレポート

P.3

フォトボランティア・ジャパン基金イベント

プログラム報告・モニタリングレポート

ネパール中部地震被災者支援2015

P.4

アフガン・パキスタン地震被災者支援2015

ミャンマー水害被災者支援2015

イラク・シリア人道危機対応プログラム

パレスチナ・ガザ人道支援2014

P.5

ミャンマー少数民族帰還民支援

イエメン人道危機対応

アフガニスタン人道支援プログラム2016

P.6

南スーダン緊急支援2014

NGO能力強化プログラム

ジャパン・プラットフォーム加盟NGO紹介

認定NPO法人

BHNテレコム支援協議会 (BHN)

P.7

JPF加盟NGO一覧

JPF設立15周年特別寄付企業・賛助企業・団体等一覧/
福島支援のお願い

P.8

6年目を迎える東日本大震災被災者支援

東日本被災者支援の今、そして、これから

東北事務所長 兼 国内事業部長
阿久津 幸彦

ジャパン・プラットフォームの「東日本大震災被災者支援」にご理解を賜り、ご支援・ご協力を頂いてきた皆様に改めまして、心から感謝を申し上げます。

東日本大震災から5年という節目を経て被災地の課題や私たちの支援の状況は、今、大きく変わろうとしています。岩手・宮城においては、被災者の方々にも支援団体の方々にもご好評を頂いてきた「共に生きる」ファンドが、2016年度の前半をもって申請受付を終了します。2011年度から当初3年間の予定で開始したこのファンドを2015年度までの2年間延長し、さらに2016年度前半まで持ち堪えられたのは支援企業・個人をはじめとする皆様のご理解とご協力の賜物です。

しかし、もちろん私たちはこれで十分とは考えておりません。仮設住宅等から災害公営住宅等への移行期を迎えた被災三県ではコミュニティの維持が困難となり、コミュニティの再形成に支援が求められています。さらに、そのあおりを受ける高齢者、障がい者、一人親世帯、生活困窮者など社会的弱者へのセーフティネットの拡充は急務です。岩手・宮城では、2017年度中に仮設住宅の避難避難者の災害公営住宅への移行が完了する予定です。このようなフェーズにおいてJPFでは、これまでともに連携してきた地元の間支援NPOとの業務委託を継続しながら、各支援事業のきめこまかいモニタリングや全体の検証事業に活動を特化していきます。

一方、多くの課題を抱える福島に対して、JPFは少なくとも2018年度までの「共に生きる」ファンドの継続を目指しています。今、その福島で最大の課題は、原発被害の恐れで国から避難指示の出ている地域の一部で帰還が認められつつあることです。「帰還困難区域」を除く、「居住制限区域」と「避難指示解除準備区域」に対して、国は2017年3月までに両区域の避難指示の解除を予定し帰還を認め、精神的賠償も2018年3月で打ち切る方針を示しました。

JPFは人道支援の視点で、帰還する人々・悩む人々、さらに子どもの健康被害への不安等さまざまな理由から帰還を選択しない・できない人々に対しても、地元NPOと連携して公平・公正・迅速な支援を心がけなければならないと考えています。

被災による避難者数は、年々減少傾向にあるもののいまだ、約17万4,000人※1が避難生活を続け、そのうちの半数以上の約9万8,000人※1が福島の避難者です。多くが心身の不調を訴える家族を抱えています。また、福島の震災関連死は1979人※2を数えており、宮城、岩手ではようやく減少傾向にある一方(岩手455人、宮城918人)※2、福島では増加傾向にあります。JPFでは、心身のケアと居住環境の改善につながる支援を通じて、何となく、これ以上の震災関連死に歯止めをかけなければならないと考えています。

JPFウェブサイト「JPFの福島支援強化」ページを開設しました。今後の活動はこちらを要チェック! www.japanplatform.org/contents/fukushima/

※1: 平成28年2月26日発表 復興庁 ※2: 平成27年12月25日発表 復興庁



2015年11月16日、「福島緊急アピールー今起きていること・できることー」を開催。参加者113名(関係者を除く)、内企業58社、加盟/NPO36団体がともに、福島支援の継続の必要性を理解し、自らできる支援の形を考える機会となりました



「福島緊急アピールー今起きていること・できることー」当日は、福島の今の課題を、「共に生きる」ファンドを通して助成している現地の支援団体にインタビューした動画を上映しました。動画の上映をご希望の企業様、団体様はJPFまでお問い合わせください



被災三県では移転した災害公営住宅でのコミュニティ再形成への支援が求められています

「NPO/NGOと企業間のパートナーシップによるCSV ～The Power of CSV Partnerships～」

NPO/NGOと企業がCreating Shared Value(CSV)という考え方を共に学び、緊急人道支援を含む社会的課題の解決に向けて連携する可能性を検討するワークショップに、JPFは主催者グループの一員として加わりました。約80名の参加者による活発な議論を通じてCSVへの理解を深めた一方で、社会課題のより具体的な理解や企業の事業部門の関与など、課題も抽出されました。次はCSVを理念から現場での実践に移行させることを目指し、JPFは今後もこれに続く企画を実施してまいります。



ジャパン・プラットフォーム15周年記念シンポジウム 「緊急人道支援の展望 ～JPFの役割と戦略～」

支援関係者、関連企業等が一堂に会し、今後の日本の人道支援を展望

ジャパン・プラットフォームは、設立15周年を機に、2016年1月25日(月)、大手町ファーストスクエアにて、記念シンポジウム「緊急人道支援の展望 ～JPFの役割と戦略～」を開催いたしました。

当日は、経済界、政府、NGOなどさまざまなセクターより、設立時の関係者、国連機関、支援関係者、関連企業等、日本の人道支援におけるキーパーソンが一堂に会し、会場は満員の大盛況となりました。



パネルディスカッション「緊急人道支援の展望～JPFの役割と戦略～」の様子。約160名の皆さま(関係者を除く)にお集まりいただきました



登壇者の皆さま

第一部では、益々複雑化、長期化する現在の国際人道支援の大きな潮流や、日本のNGOの最近の動向について、人道支援におけるリーダーの方々やJPFを支えてくださっている方々に基調講演やご挨拶をいただきました。また設立から今までのJPFの活動と実績について振り返りました。

第二部では、「緊急人道支援の展望～JPFの役割と戦略～」をテーマに、外務省、民間企業、国連機関、NGOの各代表による、国際的な緊急人道支援の現状をふまえた、今後のJPFに期待される役割や課題についての発表、意見交換がなされました。多様なパートナーがプラットフォームの重要性を再確認し、ともに考える場となりました。(当日の皆さまのメッセージや、ディスカッションのサマリーレポートは、冊子にして配布予定です)。

160名以上の皆さまのご参加に改めて御礼申し上げますとともに、JPFは、国際緊急人道支援のプロフェッショナルとして、活動の迅速性、効果の質向上はもちろん、今後皆さまからの一層のご理解を得られるようプラットフォームの可能性を広げ、日本の人道支援に多くの方々に参加できるように尽力していきます。

シンポジウム内容

- 第1部.....
- 開会挨拶: 有馬 利男 (JPF共同代表理事/グローバル・コンバクト・ネットワーク・ジャパン代表理事/富士ゼロックス(株)イグゼクティブアドバイザー)
 - 来賓挨拶: 瀧地 雅一 (外務大臣政務官/衆議院議員)
 - 古賀 信行 (日本経済団体連合会副会長/野村證券(株)取締役会長/JPF理事)
 - 基調講演: 近衛 忠輝 (日本赤十字社長/国際赤十字・赤新月社連盟会長)
 - 長 有紀枝 (AAR Japan[難民を助ける会]理事長/立教大学教授/JPF理事)
 - JPF 15年間の歩み:
 - 大西 健丞 (ピースウィンズ・ジャパン代表理事/JPF理事) ※広島地域活動待機のため欠席
 - 飯田 修久 (JPF事務局長)
- 第2部.....
- パネルディスカッション「緊急人道支援の展望～JPFの役割と戦略～」
 - モデレーター: 二村 伸 (NHK解説委員長)
 - パネリスト: 廣田 司 (外務省国際協力局緊急・人道支援課長)
 - 金田 晃一 (武田薬品工業CCPA CSRヘッド)
 - 渡部 正樹 (国連人道問題調整事務所[OCHA] 神戸事務所長)
 - 木山 啓子 (JPF共同代表理事/ジェン理事・事務局長/JPF NGOユニット代表幹事)
- 質疑応答
総括
閉会挨拶: 中村安秀 (JPF副代表理事/大阪大学大学院教授)



「JPF15年の歩み」記念動画を上映。JPFウェブサイトでもご覧いただけます

フォトボランティア・ジャパン基金と富士フィルム(株)のご協力により、 2つのイベントを開催

2015年12月11日～17日、富士フィルムフォトサロン 東京・フジフィルム スクエアにて開催された、フォトボランティア・ジャパン基金主催「世界の子供達への支援を知ろう サポートしよう 第19回写真家達によるチャリティー写真展」の同時開催イベントとして、JPFは「国際NGOと福島の話タイムー福島をコラボレーションで支えるー」と「覚えていますが、アフガニスタンーアフガニスタン・パキスタン支援、確かに届けた5年間の歩みー」の二つのイベントをフォトボランティア・ジャパン基金のご協力により開催しました。イベント売上の一部は、JPFの人道支援活動のための支援金としてご寄付いただきました。また、会場は、富士フィルム(株)のご厚意により無償提供いただきました。素晴らしい趣旨のイベント、ロケーションで、JPFの人道支援の活動紹介の機会をいただけたことに心より感謝申し上げます。



2月1日、贈呈式の様子。ミランクラブジャパン、世界の子どもにワクチンを日本委員会、JPFなどの寄付先団体の他、関係者が集まりました



「覚えていますが、アフガニスタンーアフガニスタン・パキスタン支援、確かに届けた5年間の歩みー」



「国際NGOと福島の話タイムー福島をコラボレーションで支えるー」

ネパール中部地震被災者支援2015

困難を乗り越えながら支援を届け続ける

2015年4月25日に発生したM7.8の地震被害は死者8,891人、全壊家屋60万軒超、半壊家屋28万軒超に上りました*。多くの企業・団体の皆さまからいただきましたご寄付、ご協力のおかげさまで、これまで15団体が初動調査、捜索救助のほか下記支援内容のような25事業を完了し、現在、コミュニティインフラ整備などの6事業を実施しています。緊急ニーズを満たしながら、早期の復旧・復興を目指しています。

地震発生後、被災地はほとんどなくなって雨季を迎えました。ネパールは道路インフラが未整備で、雨季にはアクセスが難しいところが多く、また、憲法制定に伴う政治的騒乱や、全国的な規模で行われるゼネラル

ストライキが各地で頻発し、首都カトマンズから事業地への物資輸送は停滞しました。

さらに9月下旬、ネパール南部のタライ地域で反政府運動が激化し、インド-ネパールの国境が封鎖されました。国境封鎖はインドからの物流を遮断し、ネパールは深刻な燃料不足、物資不足に陥りました。JPF加盟NGOの事業は大幅な遅延あるいは中断を余儀なくされました。

幸い、本年2月に国境封鎖は解除され、現在、事業を再開して支援を続けています。本プログラムは、次の雨季の直前である2016年5月31日まで実施されます。皆様のご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

「ネパール中部地震被災者支援2015」の寄付受付は2016年2月29日で終了しました。多くの企業・団体の皆さまからご寄付、ご協力のお申し出をいただきました。深く感謝申し上げますとともに、引き続き、ご提供頂いたご寄付を、JPFとして責任をもって、支援を必要としている方々のために有効に活用してまいります。ご寄付、ご協力をいただきました企業、団体については、以下URLにて紹介させていただいております。 www.japanplatform.org/info/2015/05/011645.html

支援内容

- 緊急支援物資の配布
- テントの配布
- 仮設住居建設
- 仮設校舎およびトイレの設置
- 教育支援
- コミュニティインフラの整備
- 公共水道施設の応急修理
- 保健衛生支援

*出典 OCHA Humanitarian Bulletin
Nepal Earthquake Issue 04 (Final Issue),
1 - 30 September 2015



シンドゥバルチョウウ郡ボテシバ村 JAFSが再建した学校にて



ダディン郡タクレ村Mahakaleshwori Higher Secondary Schoolにて、建設した仮設校舎の前に集まる校長と生徒

アフガン・パキスタン地震被災者支援2015

地震被災者に防寒具や食料を緊急配布

2015年10月26日、アフガニスタン共和国でM7.5の地震が発生し、同国のバダフシャン州とパキスタン国ハイバレーバトゥンハー州が大きな被害を受け、死者は10月29日の時点で397人*に上りました。

被災地はこの時期、夜間になると0度近くにまで気温が下がる状況でしたが、外気から身を守るシェルターや毛布などの物資がほとんど手に入らない状態でした。また、アクセスが難しい山岳地帯であるだけでなく、反政府勢力であるタリバンがコントロールする地域のため、被災者に滞りなく支援物資を届けられるかどうかが大いに懸念されました。

そのような状況下、JPF加盟NGO3団体は、10月31日から緊急人道支援を開始。現地スタッフの安全に注意を払いながら、アフガニスタンで825世帯、パキスタンで1,225世帯に毛布・ジャケットなどの防寒具や食糧を配布し、2月3日にプログラムを終了しました。皆様のご支援に深く感謝申し上げます。

支援内容

- 緊急支援物資の配布
- 緊急越冬物資の配布

*Afghanistan Earthquake OCHA Situation Report No. 4 (as of 23 November 2015)
*Preliminary Losses/Damages Earthquake 2015, Government of PAKISTAN National Disaster Management Authority



パキスタン側の被災地で被災した家族から、被害状況について聞き取りを行っている様子

ミャンマー水害被災者支援2015

現地団体と協力して迅速に支援を実施

2015年7月30日、バングラデシュに上陸したサイクロン・コーエンによる豪雨の影響を受け、ミャンマー北部と西部に大規模な洪水が発生しました。洪水は徐々に南下して、エヤワディ地域、ラカイン州に拡大し、8月下旬には170万人*が被災しました。

ミャンマー政府は非常事態宣言を発令し、国際支援を歓迎する旨を表明。JPFヤンゴン駐在員は、現地で情報収集を行いながら、ミャンマー日本商工会議所や日系企業に支援を呼びかけました。パナソニックAsia Pacificのミャンマー支所からご寄付のお申し出をいただき、本プログラムを大きく後押ししていただきました。

JPF加盟NGO5団体は現地団体と連携して協力を推進しながら、下記支援内容の人道支援を行い、本年2月に本プログラムは終了しました。ご支援をいただいた皆様に心から感謝申し上げます。

支援内容

- 安全な水支援
- 医療及び食糧支援
- 緊急教育支援
- 学校校舎再建および修繕
- 生活再建支援

*WFP Situation Report, Myanmar Emergency Response to Floods (24 August 2015)



配布された学用品を手に通学を再開した子どもたち

イラク・シリア人道危機対応プログラム

プログラム報告

より深刻化する人道危機に対して引き続き支援を継続

2012年11月から開始したシリアとその周辺国における人道危機に対する緊急人道支援は、2016年も引き続き「イラク・シリア人道危機対応プログラム」として対応を継続して行きます。2012年から現在までに、およそ48億円の予算規模で約79万人に対して14の加盟NGOが支援を展開してきました。深刻化する状況と終結の兆しが見えないなかで、2016年はさらに約40億円の規模でシリア、イラク及びその周辺国で緊急人道支援を展開していきます。

ヨーロッパにも命がけのボートで難民が押し寄せる一方で、イラク、シリア及びその周辺国で2,400万人※もの人々が支援を必要としています。21世紀最大の人道危機であると言われる一方で、国連が国際社会に出している支援アピールに対して、2015年は約半分の必要金額しか集まらず、深刻な資金不足が続いています。そのような状況下、JPFとして、規模を拡大し全力で支援に取り組んでまいります。

- ※・Syrian Arab Republic: Humanitarian Snapshot (as of 31 August 2015)
- ・Middle East, North Africa, Afghanistan and Pakistan: Humanitarian Snapshot (July-August 2015)
- ・Syrian revolution, Syrian observatory for human rights, August 6, 2015



イラク北部にあるコバルト国内避難民キャンプ。過酷な環境で生きるための飲料水用タンクを提供しました

ミャンマー少数民族帰還民支援

外部専門家による終了時評価の結果を踏まえ、移行期間として今後1年間のプログラム継続を決定

2013年4月から3年間の計画で実施している本プログラムですが、最終年の3年目終盤を迎え、今後のプログラム継続を判断するため、2015年9-10月に外部専門家による終了時評価を実施しました。

プログラム目標などと照合して出された結果は、タイ側で実施している事業は、人々の帰還準備が始まり帰還に関する情報提供の重要性が増していたため、支援の実施タイミングが良かったというものでしたが、ミャンマー側の事業には、阻害要因が多くハードルが高い状況下における事業実施であったことから多くの提言をいただき、プログラム全体としては厳しい評価となりました。

昨年締結された全土停戦合意や、今年3月に控えた国民民主連合(NLD)主導の新政権の樹立を目前にはしていますが、大きな帰還の動向を予測するにはまだまだ時間を要する状況です。とはいうものの、



外部専門家による終了時評価の様子

パレスチナ・ガザ人道支援2014

モニタリングレポート

人口の約8割が食糧支援に頼る人道危機

昨年12月、「パレスチナ・ガザ人道支援2014」のモニタリングのためガザに行き、農業支援、井戸掘削、子供のケア等、現地で活動するJPF加盟NGOの取り組みや課題等を確認してきました。

たとえば寡婦世帯への食用動物配布事業において、当初の計画では鶏の飼育による収入向上を考えていましたが、鳥インフルエンザの懸念を考慮した結果、代替案のウサギに変更することになりました。日本人にとってウサギを食用とするイメージはあまりないと思いますが、現地の文化を配慮し、臨機応変に対応するには各団体スタッフの力量が必要となります。また、支援の成果を上げるには、他ならぬ裨益者の方々の自助努力が必要不可欠であることを改めて感じました。

2014年8月より開始している「パレスチナ・ガザ人道支援2014」ですが、いまだ約10万人(17,888世帯)※1が支援を必要としており、人口の約8割が食糧支援に頼る※2人道的危機が続く状況を踏まえ、JPFでは「パレスチナ・ガザ人道支援2016」として1年間の支援継続を決定しています。

- ※1 UNRWA Emergency appeal 2015
- ※2 UNRWA Newsletter June 2015



地元の人々はウサギを食用として飼育しています

タイ側では国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) をはじめとする関係者の間で、帰還に向けての準備が進められており、自立支援の方向性に移行しつつあります。また、ミャンマー側においても、海外の支援組織による支援実施の自由度や活動地域が以前よりも拡大しており、当該事業地は紛争影響地として開発支援のニーズが高まっていることも事実です。

現地の支援ニーズをふまえ、これまで本プログラムで活動してきた加盟NGOが、JPFから他の資金確保へ移行し、これまでの成果を定着させるための移行期間という位置付けで、今後1年間の本プログラムの延長を決定しました。JPFとしても、今後も引き続き現地の状況をモニタリングし、必要な支援に備えていきます。



KnKが学校校舎の修繕と机・椅子を提供したナンエイカッ村の児童たち

イエメン 人道危機対応

支援ニーズの最も高い、命を守りつなぐための活動を中心に支援を開始

元々政治的に不安定であったイエメンでは、2015年3月以降政府側と反政府側の武装勢力同士の戦闘に加え諸外国からの介入も加わり、同年7月には、機関間常設委員会(Inter-Agency Standing Committee: IASC)がイラクやシリアなどと同じレベル3の緊急対応の実施を決定するほど、人道危機が深刻化しています。

この事態をうけ、JPFでは10月にJPFスタッフ、加盟NGOスタッフ、イエメン専門家から成る合同調査チームを結成し、イエメン周辺3か国において、国際社会の支援動向や現地支援ニーズの調査を実施しました。その結果、イエメン国内およびジブチの国内避難民/難民のニーズの中で最も必要とされている、食糧と生活必需品の配布、水衛生支援、子どもの保護を主な支援分野に据えた「JPFイエメン人道危機対応計画」を策定。2017年2月末までの間に約7億円の規模で支援を実施することを決定しました。現在、イエメン国内でADRAおよびICANが食糧・生活物資の配布を、ジブチではICANが難民キャンプで子どもを保護する事業を実施しています。



ジブチにあるイエメン難民キャンプにて。厳しい気候下にあるジブチでの避難生活は困難を極めます

アフガニスタン人道 支援プログラム2016

アフガニスタン支援の新しいフェーズへ

2010年より5ヵ年計画で取り組んできた「アフガニスタン・パキスタン人道支援」が2016年1月で終了し、2月からアフガニスタンでの教育支援とレジリエンス(強靱性)強化を支援の柱とした「アフガニスタン人道支援プログラム2016」を開始しました。

5年間で得た知見と現地パートナーとの良好な関係を活かし、JPF加盟NGO5団体が1年間の計画で人道支援を実施予定です。これまでのプログラムとの大きな違いは、防災・減災への取り組みを含めたコミュニティの強靱性強化を目指す成果の一つとしたことです。地震や水害などの自然災害が頻発しているアフガニスタンにおいて、そこに住む人々が自分たちの問題としてリスクを理解し、対応力を上げることが被害の防止・減少につながります。女性や子ども、障がい者など最も脆弱な人々が保護され、彼らの強靱性が強化されるように、教育支援とレジリエンス強化の両面で確実な支援を届けていきます。



学校での避難訓練の様子

NGO能力強化 プログラム

TOMODACHI NGOリーダーシップ・プログラム*の目玉イベントを開催

本プログラム最終年度も、様々なワークショップやトレーニングを米国で計4つ開催し、合計約40名のJPFや加盟NGOスタッフ等が参加しました。

経験豊富な講師のもと、緊急人道支援に関する国際基準や手法を参加者間の体験共有やシミュレーションを通して体系的に学ぶことを目的とする「緊急人道支援ワークショップ」は、毎年、今後各所属団体のリーダーとして活躍しゆくスタッフから好評を得ながら、主カイベントとして定着してきました。最終年は米国で9名の参加者が学び、「基準を大切にしながらも、裨益者の状況に臨機応変に対応すること」「支援内容は全てとの調整において最大公約数で決められ行われなければならないが、緊急下では時に、最後は人道支援の経験や知識によって培われた自分の強い心に従うこと」などの重要性和柔軟性を学んだとの感想が寄せられました。今年の参加者によるレポートは、JPFウェブサイトにて日本語・英語の両言語で公開しています。

www.japanplatform.org/contents/NGO-leadership/(日本語)
www.japanplatform.org/E/ngo-leadership/(英語)

この他、例年に続いて、加盟NGOスタッフ対象の短時間勉強会も多彩に開催しました。人道危機の長期化・複雑化という昨今の傾向を映してか、トラウマケアや心理的応急処置をテーマとしたものが扱われました。

*本プログラムはJ.P. モルガンならびに米日カウンセラー主導の「TOMODACHIイニシアチブ」の支援を受け、米国のNGO Mercy Corpsとのパートナーシップのもとに2013年4月～2016年3月までの3年間で実施しているものです。



2015年11月29日～12月5日に米国ポートランドで開催された緊急人道支援ワークショップ

南スーダン 緊急支援2014

複雑な問題にJPF/NGOとしてできる支援を

「南スーダンの混乱は、①政治的混乱と衝突、②それによる大規模で広範囲の武力紛争、③地域レベルでの小規模な紛争、④経済の低迷という複合的な要因によって引き起こされており、一朝一夕には片付かない問題だ」。2月、JPF南スーダン担当が、ジュバへ出張に行った際、南スーダン人道問題担当調整官Eugene Owusu氏は訴えました。

JPFは、南スーダン、ケニア、エチオピアを訪問し、当該政府及び国連等の国際機関との会合や、加盟NGOの活動地を視察しました。国民統一暫定政府樹立に向けた動きは見えるものの、北部では未だに戦闘が続き、ジュバでは急激なインフレにより国民が困窮している状況下、現地NGOの活躍は嬉しいニュースでした。PWJとパートナーシップを組んでWASH*の分野で国内避難民の支援を行ってきたTHESOという現地団体が、UNICEFのパートナーとして3万人以上の避難民が生活するProtection of Civilian (PoC) サイトにおけるWASH活動を一手に担うことを任されたのです。また、ケニアのカクマ難民キャンプでは、AAR Japanによるセカンダリースクールが開校し、帰還後に国づくりを支える生徒の受け入れが可能となりました。



AAR Japanによるセカンダリースクールが開校

*WASH: 水衛生関連事業

認定NPO法人 BHNテレコム支援協議会 (BHN)



情報通信を中心に据え、 国際協力活動並びに東日本大震災復興支援に取り組む

BHNテレコム支援協議会(以下BHN)は、1992年に情報通信機器及び技術を活用した国際協力NGOとして設立され、チェルノブイリ原発事故被災者支援を皮切りに、国際協力活動を開始しました。

デジタルデバイド(情報格差)のない世界を目指し、「生活上のための支援」、「緊急時の人道支援」、「人を育てる支援」という3つの柱を掲げています。JPFには設立の2000年より加盟し、活動をしています。

海外での支援活動としては、ネパール中部を襲った大型地震や、フィリピン台風の被災者緊急支援の他、バングラデシュ・ハティア島でコミュニティラジオ放送局による地域防災事業、ミャンマー・カレン州での少数民族帰還民支援や、ミャンマー・南部デルタ地帯での生活

改善支援などを行っています。また、毎年独自に実施している人材育成プログラムでは、過去17回合計で13カ国、130名の卒業生を輩出しています。

国内の活動では、東日本大震災復興支援を地震発生直後から継続して行っており、現在も福島県飯館村で健康相談システムを活用した被災者の健康相談を開催している他、宮城県石巻市では、仮設住宅に設置支援したインターネットの点検整備やパソコン指導を続けています。



事務局長 平川 芳宏

「ネパール中部地震被災者支援2015」において、第二次事業を開始

JPF「ネパール中部地震被災者支援2015」におけるコミュニティFM放送局の修復を主眼とした第一次事業は、2015年6月からスタートし年末に終了しました。

この間約2カ月の政情不安による中断期間を挟みましたが、シンドバルチョーク郡他4郡において、9カ所のコミュニティFM放送局向けに、局舎の新設や修復、スタジオ及び放送設備の提供を行いました。現地の人々が被害状況や支援物資の情報等入手できるようサポートしてきました。現在は2016年2月18日から始まった第二次事業の対応を行っています。第一次事業ではアクセス面の問題で対応できなかったラメチョップ郡他4郡8局において、第一次事業同様の修復・提供支援に加え、ソフト面での取り組みも実施すべく検討を進めています。



石巻市仮設団地でのパソコン研修



放送局舎が倒壊したため、屋外から放送(ネパール)

JPF加盟NGO一覧(46団体)

AAR Japan [難民を助ける会] (AAR)
ADRA Japan (ADRA)
ブリッジ エーシア ジャパン (BAJ)
BHNテレコム支援協議会 (BHN)
パレスチナ子どものキャンペーン (CCP)
Civic Force (CF)
CWS Japan (CWS)
国境なき技師団 (EWSJ)
エフエムわいわい (FMYY)
グッドネーパーズ・ジャパン (GNJP)
ハピタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン (HFHJ)
ホープ・インターナショナル開発機構 (HOPE)

災害人道医療支援会 (HuMA)
ICA文化事業協会 (ICA)
アイキャン (ICAN)
IV-Japan (IVJ)
IVY (IVY)
JADE-緊急開発支援機構 (JADE)
アジア協会アジア友の会 (JAJS)
難民支援協会 (JAR)
日本救援行動センター (JARC)
日本紛争予防センター (JCPC)
ジェン (JEN)
ジャパンハート (JH)

ジョイセフ (JOICFP)
日本レスキュー協会 (JRA)
日本赤十字社 (JRCS)
国境なき子どもたち (KnK)
ミレニウム・プロミス・ジャパン (MPJ)
日本ユネスコ協会連盟 (NFUAJ)
日本国際民間協力会 (NICCO)
ONE ASIA (OAJ)
オペレーション・プレッシング・ジャパン (OBJ)
オックスファム・ジャパン (OXFAM)
パルシック (PARCIC)
ピースボート災害ボランティアセンター (PBV)

プラン・ジャパン (PLAN)
ピースウィンズ・ジャパン (PWJ)
日本リザルト (RJP)
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (SCJ)
SEEDS Asia (SEEDS)
シャンティ国際ボランティア会 (SVA)
タイ日教育開発 (TJED)
遠野まごころネット (TMN)
わかちあいプロジェクト (WP)
ワールド・ビジョン・ジャパン (WVJ)

※略称によるアルファベット順

■ ジャパン・プラットフォーム設立15周年特別寄付企業一覧

JPF設立15周年の節目の年にあたり、さらなる機能強化、および人道支援をめぐる環境変化への対応を支えるため、ご寄付を賜りました。

株式会社大和証券グループ本社		東レ株式会社		
日本郵船株式会社		野村ホールディングス株式会社		
キリンホールディングス株式会社				
味の素株式会社	花王株式会社	株式会社東陽	富士ゼロックス株式会社	株式会社UKCホールディングス

■ 賛助企業・団体一覧

「賛助会員」などにより、JPFの運営を平時からご支援いただいている企業を掲載しています。

アサヒグループホールディングス株式会社 株式会社アシックス 味の素株式会社 アメリカン・エクスプレス・インターナショナルInc. 株式会社アルファネット 公益財団法人イオンワンパーセントクラブ 株式会社伊藤園 伊藤忠商事株式会社 株式会社海 株式会社エイアンドエフ MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社 オムロン株式会社 オリックス株式会社 花王株式会社 キッコーマン株式会社 キヤノン株式会社 KCJ Group株式会社 サッポロホールディングス株式会社 JXホールディングス株式会社 地震防災ネット ジブラルタ生命保険株式会社 スターツコーポレーション株式会社 スターツ首都圏千曲会 住友化学株式会社 住友商事株式会社 住友生命保険相互会社 全日本空輸株式会社	創価学会平和委員会 双日株式会社 ソニー株式会社 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 株式会社ダイレクトマーケティンググループ 株式会社大和証券グループ本社 武田薬品工業株式会社 立山科学工業株式会社 ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社 中外製薬株式会社 帝人株式会社 東京キリンビバレッジサービス株式会社 株式会社東芝 株式会社東陽 東レ株式会社 トヨタ自動車株式会社 鳥居薬品株式会社 株式会社ニチレイ 日産自動車株式会社 日清紡ホールディングス株式会社 日本ゼオン株式会社 日本たばこ産業株式会社 日本ペイントホールディングス株式会社 日本郵船株式会社 株式会社ネットラインプレス 野村ホールディングス株式会社 株式会社博報堂DYホールディングス	パナソニック株式会社 株式会社バリューブランニング ヒゲタ醤油株式会社 株式会社日立製作所 ファイザーホールディングス合同会社 富士ゼロックス株式会社 富士通株式会社 富士フィルム株式会社 株式会社ブリヂストン 株式会社文化工房 株式会社マネースクウェア・ジャパン 三井物産株式会社 三菱金曜会 公益財団法人三菱財団 三菱地所株式会社 三菱東京UFJ銀行決済事業部 顧客有志一同 三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社 安田不動産株式会社 株式会社UKCホールディングス 株式会社ユーランド 株式会社LIXIL 株式会社リコー 株式会社良品計画 株式会社リンクレア 霊友会
---	--	---

■ 様々なサポート

賛助企業・団体の他にも様々な企業・団体の皆様に、本業を活かしたサポートによりJPFの運営を支えていただいております。

Earth@Music Air Link 株式会社NTTドコモ 株式会社NTTコミュニケーションズ 公益財団法人経済同友会 KDDI株式会社 公益財団法人KDDI財団 ソフトバンク株式会社	株式会社セールスフォース・ドットコム 太陽有限責任監査法人 大和証券株式会社 株式会社ディ・エフ・エフ 社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団 株式会社テレビ東京 公益社団法人24時間テレビチャリティー委員会 一般社団法人日本経済団体連合会	日本航空株式会社 日本公認会計士協会 日本商工会議所 日本通運株式会社 株式会社はてな 株式会社ハブネット 公益財団法人パブリックリソース財団 株式会社PR TIMES	ビー・エム・ダブリュー株式会社 株式会社ファーストリテイリング 株式会社三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社 森洋一公認会計事務所 ヤフー株式会社 株式会社ローランド・ベルガー 1% (ワンパーセント) クラブ
---	--	---	---

五十首順 敬称略

このほかにもご支援を頂いている多くの個人の方々、また特定の事業でご支援いただいている企業・団体の方々には、皆様のお名前を掲載することができず申し訳ありませんが、ここに心より御礼申し上げます。今後ともご支援のほど、宜しくお願い申し上げます。

■ 福島の被災者支援へのご寄付をお願いしています

ジャパン・プラットフォームは、「東日本大震災被災者支援」において、2016年度からは福島の支援にさらに力を注いでまいります。ぜひご寄付によるお力添えをお願いいたします。(尚、岩手・宮城を含む東北全般のご寄付も引き続き受け付けております。)

【銀行名】 三菱東京UFJ銀行	【支店名】 本店
【口座種類】 普通	【口座番号】 0153375
【口座名義】 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム	【フリガナ】 トクヒ) ジャパンプラットフォーム



クレジットカードでもご寄付いただけます。

<http://www.japanplatform.org/support/tohoku.html>

他の事業を指定してのご寄付、JPFの活動全般へのご寄付は、ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.japanplatform.org/support/>



特定非営利活動法人(認定NPO法人) ジャパン・プラットフォーム

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-6-5 麹町GN安田ビル4F

TEL: 03-6261-4750 FAX: 03-6261-4753

【東北事務所】 〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階

www.japanplatform.org

<https://www.facebook.com/japanplatform>

@japanplatform

@jpf_kokunai (国内事業部)

©2016 Japan Platform All rights reserved

(2016年3月発行)